

## 再評価結果（平成20年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：下保 修

<b>事業名</b> ：一般国道17号 鯉沢バイパス <b>起終点</b> ：自：群馬県渋川市東町関下 至：群馬県渋川市上白井	<b>事業区分</b> ：一般国道	<b>事業主体</b> ：直轄 <b>延長</b> ：5.5km				
<b>事業概要</b> ：国道17号は東京都中央区日本橋を起点として、さいたま市、高崎市、前橋市等の主要都市を通過し新潟市に至る延長約370kmの本州を縦断する主要幹線道路である。鯉沢バイパスは、子持村周辺の国道17号の混雑緩和や地域活性化などを目的に進められているバイパス事業である。						
<b>S62年度事業化</b> ：S63年度都市計画決定（H年度変更） <b>H1年度用地着手</b> ：H3年度工事着手						
<b>全体事業費</b> ：300億円   <b>事業進捗率</b> ：約93%   <b>供用済延長</b> ：2.3km <b>計画交通量</b> ：23,100～33,800台/日						
<b>費用対効果分析結果</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">B/C (事業全体) 2.0 (既供用区間を除く区間) 2.6 (残事業) 27.0</td> <td style="text-align: center;">総費用 (残事業/事業全体) 32/430億円 事業費：8.9/407億円 維持管理費：23/23億円</td> <td style="text-align: center;">総便益 (残事業/事業全体) 862/862億円 走行時間短縮便益：802/802億円 走行費用減少便益：39/39億円 交通事故減少便益：22/22億円</td> <td style="text-align: center;">基準年 平成19年</td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 2.0 (既供用区間を除く区間) 2.6 (残事業) 27.0	総費用 (残事業/事業全体) 32/430億円 事業費：8.9/407億円 維持管理費：23/23億円	総便益 (残事業/事業全体) 862/862億円 走行時間短縮便益：802/802億円 走行費用減少便益：39/39億円 交通事故減少便益：22/22億円	基準年 平成19年	
B/C (事業全体) 2.0 (既供用区間を除く区間) 2.6 (残事業) 27.0	総費用 (残事業/事業全体) 32/430億円 事業費：8.9/407億円 維持管理費：23/23億円	総便益 (残事業/事業全体) 862/862億円 走行時間短縮便益：802/802億円 走行費用減少便益：39/39億円 交通事故減少便益：22/22億円	基準年 平成19年			
<b>感度分析の結果</b> ：事業全体・残事業について感度分析を実施 【事業全体】 交通量：B/C=1.9～2.1（交通量±10%） 事業費：B/C=1.7～2.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.7～2.3（事業期間±20%） 割引率：B/C=1.5～2.7（割引率±1%）						
<b>事業の効果等</b> ・円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる） ・都市の再生（市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり） ・災害への備え（対象区間が、緊急輸送道路として位置づけあり） など						
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 国道17号鯉沢バイパス建設促進期成同盟会：整備促進を要望						
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 国道353号バイパス（渋川市北牧～鯉沢バイパス間）が平成18年2月までに供用。						
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 平成8年10月までに起点から国道353号バイパスまで部分供用済み（L=2.3km）。						
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> 本事業は延長5.5kmのバイパス事業であり、平成8年10月に起点から2.3km区間が部分供用された。今後は、平成20年に未供用区間の暫定供用、暫定供用区間の4車線整備を行う。						
<b>施設の構造や工法の変更等</b> 本事業に使用する盛土材については、他事業からの再利用を行いコスト縮減に努める。						
<b>対応方針</b> ：事業継続						
<b>対応方針決定の理由</b> 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。						
<b>事業概要図</b>						

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。